



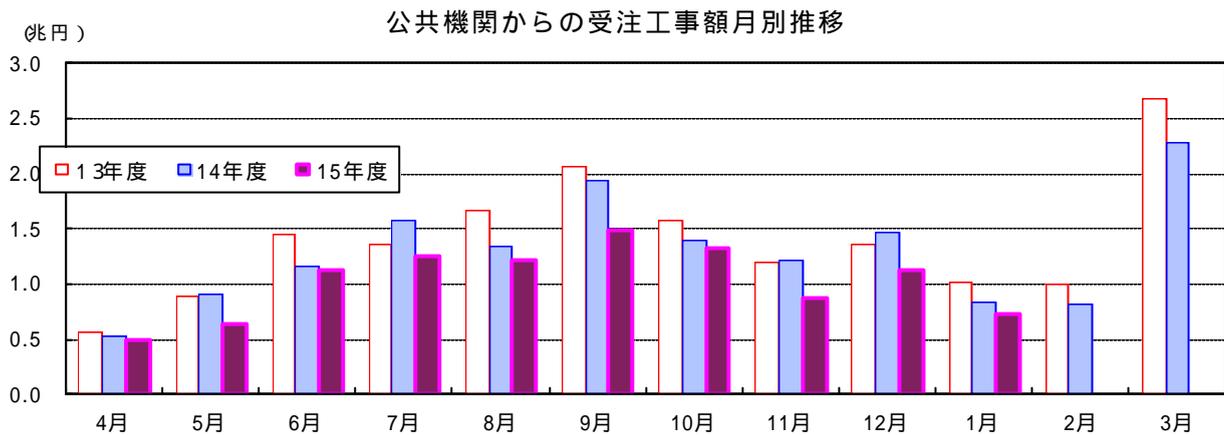
## (2) 公共機関からの受注工事

1月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,606億円（前年同月比同2.8%減、3ヶ月減少）地方の機関4,788億円（同16.5%減、7ヶ月連続）となり、全体で7,394億円（同12.1%減、13ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、廃棄物処理（同200.3%増、寄与度+2.6）庁舎（同74.7%増、寄与度+1.4）等が増加し、下水道（同30.9%減、寄与度-4.4）治山・治水（同24.4%減、寄与度-2.6）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、都道府県の道路（寄与度-2.5）国の道路（寄与度-2.2）都道府県の教育・病院（寄与度-2.2）のマイナス寄与度が大きい。

1月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比5.5%増加（7ヶ月ぶり）した。



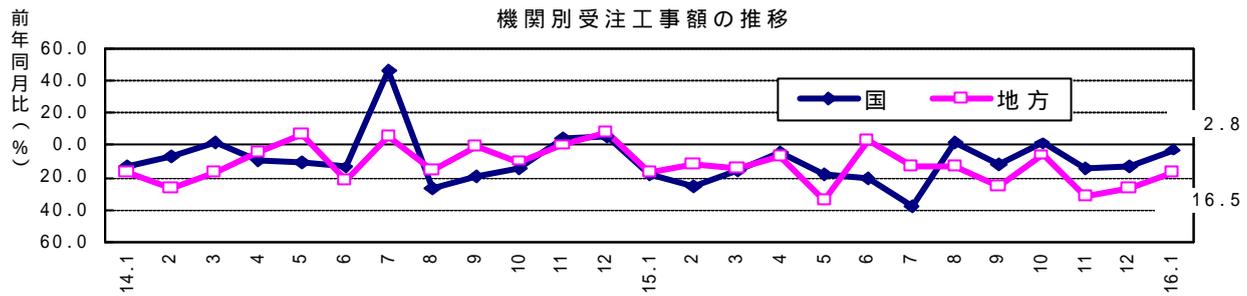
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月次	15年1月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
	10	4.5	1.0	11.5	26.7	6.4	10.5	3.0	40.3	3.4
	11	27.8	14.6	21.9	2.4	32.2	26.4	26.2	49.4	59.7
	12	23.1	12.9	17.1	8.2	26.9	17.5	37.9	18.4	22.9
16年1月	12.1	2.8	14.0	15.7	16.5	21.4	5.7	27.2	20.2	
累計	4月～1月	16.9	13.8	15.7	9.9	18.1	20.8	14.8	20.2	22.5

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事中統計」

注1) 11年度は公共工事中統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。( )内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	80,480
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	54,805
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	60,029
	33,323	9,516	23,807	6,510	36,902	71,127	75,781
15年 8月	12,101	3,201	8,899	2,495	12,387	17,965	/
9	14,952	4,178	10,774	3,491	15,341	20,017	
10	13,326	3,535	9,791	2,288	16,183	22,807	
11	8,726	2,587	6,139	1,738	10,124	23,464	
12	11,271	3,394	7,877	2,484	10,595	24,856	
16年 1月	7,394	2,606	4,788	2,129	7,576	19,969	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	8.5
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	10.5
	18.5	18.1	18.6	17.8	7.3	15.3	14.9
	18.1	8.7	21.4	21.7	16.9	14.3	13.9
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	/
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
10	4.5	1.0	6.4	12.3	14.4	13.4	
11	27.8	14.6	32.2	29.4	23.0	15.0	
12	23.1	12.9	26.9	23.4	14.1	14.4	
16年 1月	12.1	2.8	16.5	5.5	16.6	13.0	
年度累計	16.9	13.8	18.1	15.0	12.5	13.7	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

( )公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

### (3) 住宅

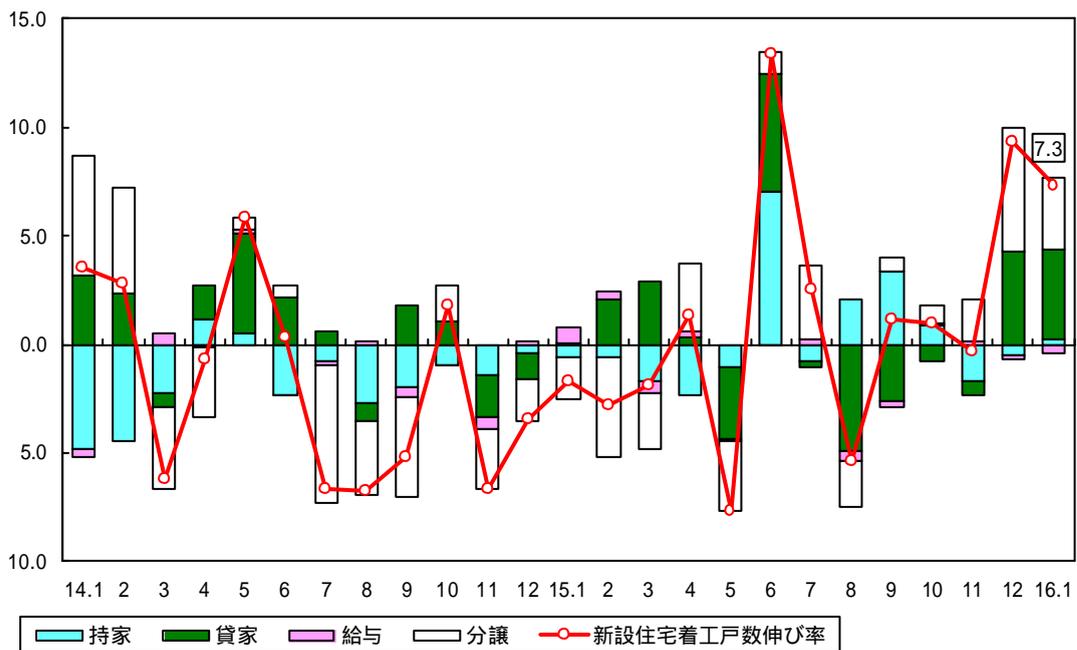
1月の着工は88,797戸。対前年同月比で見ると、持家、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で7.3%増加(2ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成15年1-3月期1,151千戸(前期比1.9%増)、4-6月期1,189千戸(同3.4%増)、7-9月期1,132千戸(同4.8%減)、10-12月期1,166千戸(同3.0%増)の後、1月1,253千戸(同2.7%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家			分譲住宅	季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)	
				公庫 融 資	貸 家	マ ン シ ョ ン			
年 度	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月 次	15年1月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,171
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,151
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,119
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,163
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,160
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,271
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,154
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,063
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,142
	10	104,572	1.0	3.1	1.3	1.9	2.7	1.9	1,176
	11	98,399	0.3	5.6	10.9	1.6	7.4	8.8	1,127
	12	100,826	9.4	1.5	19.0	10.5	20.2	30.9	1,221
累計	4月～1月	995,414	2.1	2.4	32.9	0.1	5.0	1.7	

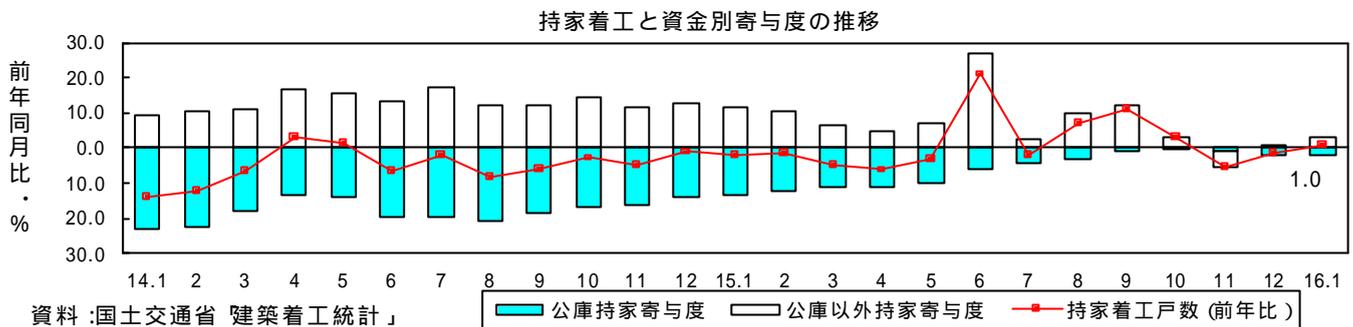
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

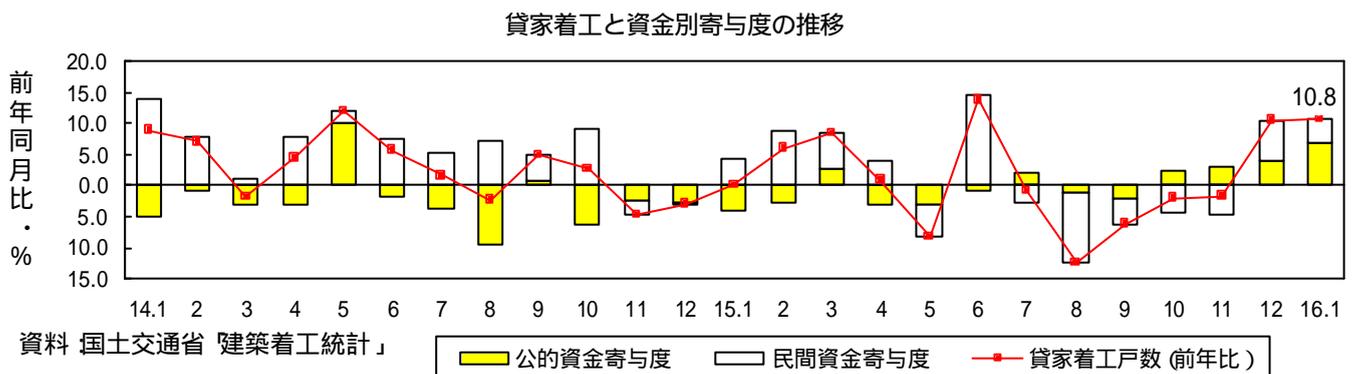
< 持家 >

1月の着工は23,671戸。北海道、関東、四国北、九州では減少、中国は横ばい、その他の地域では増加し、全体では前年同月比1.0%増加(3ヶ月ぶり)した。公庫融資による持家は1,900戸で18.8%減少(48ヶ月連続)し、民間資金による持家は20,264戸で同3.3%増加(2ヶ月連続)した。



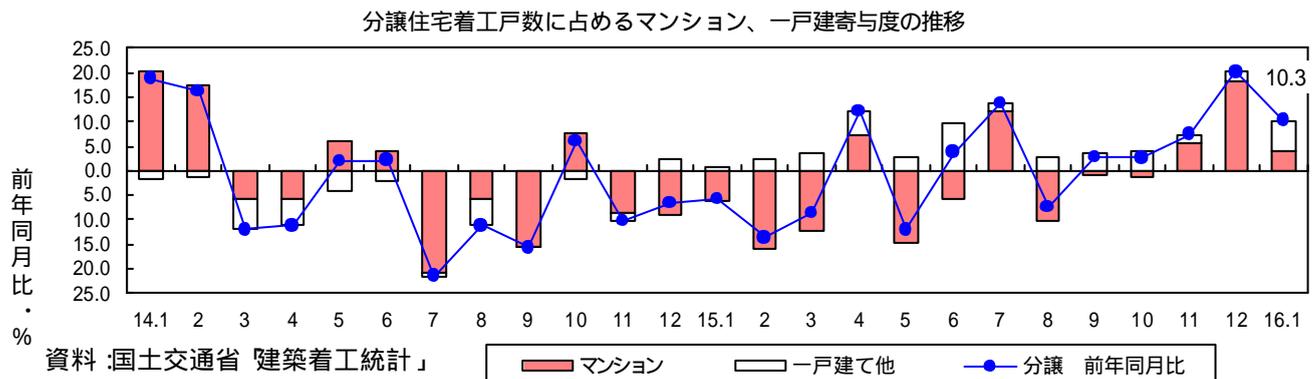
< 貸家 >

1月の着工は35,038戸。中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比10.8%増加(2ヶ月連続)した。公的資金による貸家は6,415戸で同49.5%増加(4ヶ月連続)し、民間資金による貸家は28,623戸で同4.7%増加(2ヶ月連続)した。



< 分譲 >

1月の着工は29,460戸。東北、北陸、中部、中国、四国、九州では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比10.3%増加(5ヶ月連続)した。マンションは18,815戸で、首都圏(12,252戸、前年同月比10.9%増、4ヶ月連続)は増加、中部圏(1,043戸、同25.0%減、3ヶ月ぶり)は増加、近畿圏(3,501戸、同35.2%増、2ヶ月連続)は増加、その他の地域(2,019戸、同26.1%減、2ヶ月連続)は減少し、全体では同6.0%増加(3ヶ月連続)した。一戸建住宅は10,489戸で、同20.0%増加(14ヶ月連続)した。



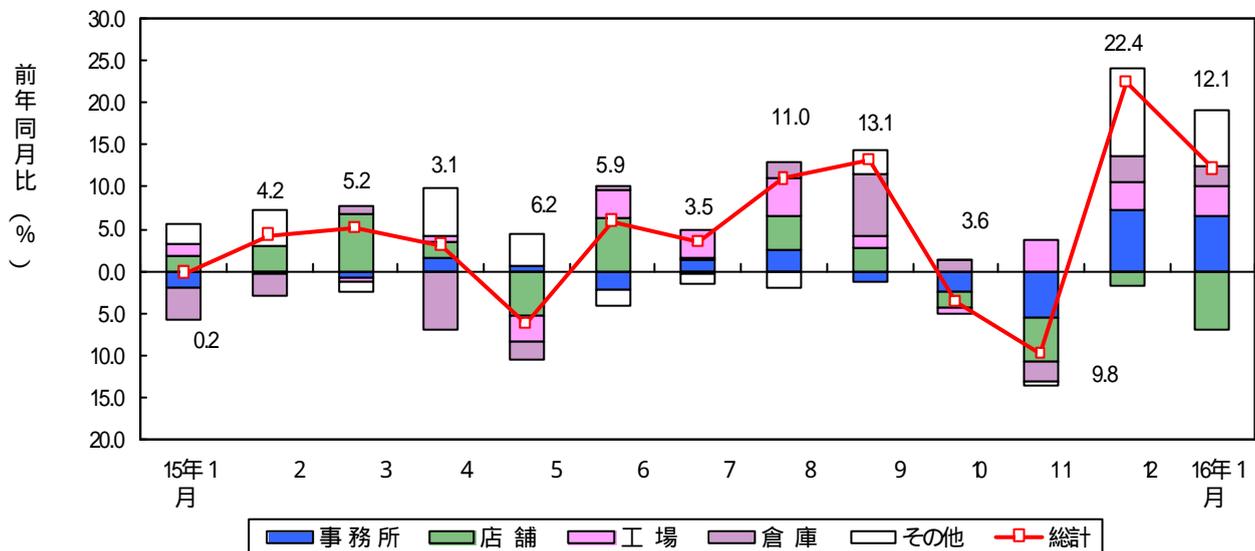
(4) 民間非居住建築

1月の着工床面積は411万㎡で前年同月比12.1%増加(2ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は60万㎡で前年同月比66.5%増加(2ヶ月連続)、店舗は58万㎡で同30.5%減少(4ヶ月連続)、工場は78万㎡で同20.1%増加(3ヶ月連続)、倉庫は48万㎡で同22.7%増加(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年12月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.1%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同1.6%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は11、「先行き」は9となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4
	10	3.6	18.6	8.8	4.3	11.2	10.2	27.6	20.8	4.1	10.3
	11	9.8	38.7	24.2	26.6	17.7	3.3	42.2	21.9	40.8	6.6
	12	22.4	93.1	8.1	16.1	24.8	27.1	149.7	5.0	3.7	50.2
累計	4月~1月	4.6	4.8	2.5	11.7	3.4	3.6	9.7	8.7	12.5	8.6

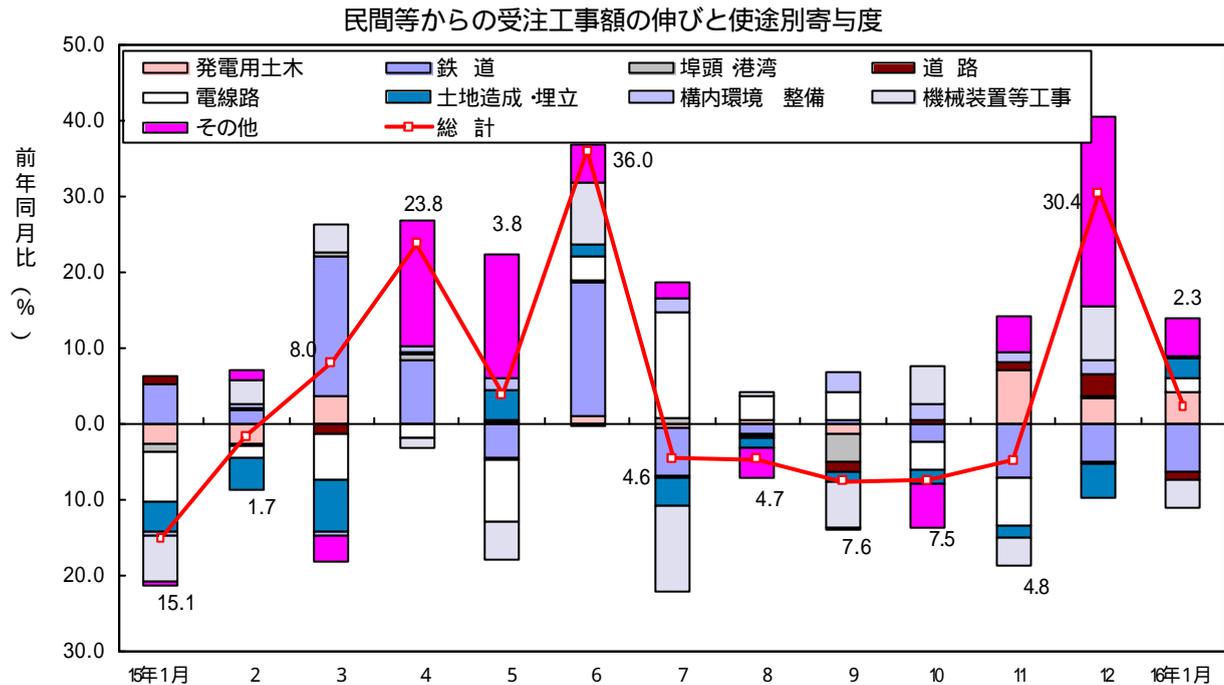
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

1月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は1,768億円で、前年同月比2.3%増加（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、サービス業（前年同月比97.9%増、寄与度+6.6）、製造業（同28.7%増、寄与度+5.6）等が増加し、運輸業（同42.5%減、寄与度-13.8）、鉱業・建設業（同60.0%減、寄与度-1.4）等が減少した。

工事種類別でみると、その他の土木工事（寄与度+7.5）、発電用土木工事（寄与度+4.1）等が増加し、鉄道工事（寄与度-6.4）、機械装置等工事（寄与度-3.9）等が減少した。



(対前年比、%)

		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月次	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
	9	7.6	53.8	4.8	77.8	59.4	32.7	22.4	135.9	15.8
	10	7.5	25.0	14.4	15.7	33.3	21.8	21.8	145.6	10.1
	11	4.8	175.6	35.0	12.4	351.1	36.8	28.4	40.7	10.5
	12	30.4	154.6	21.6	41.0	203.3	3.1	33.7	72.6	19.8
累計	4月～1月	5.9	47.0	2.6	36.2	4.1	6.8	8.0	51.8	3.9

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。